

世界経済概況（日米中欧）

銅関税と中国経済

2025年 7月 15日

日本経済（労働／賃金）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（貿易・サービス収支／企業景況感）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（米銅関税の影響は総じて限定的）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（独：鋁工業生産／乗用車生産）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

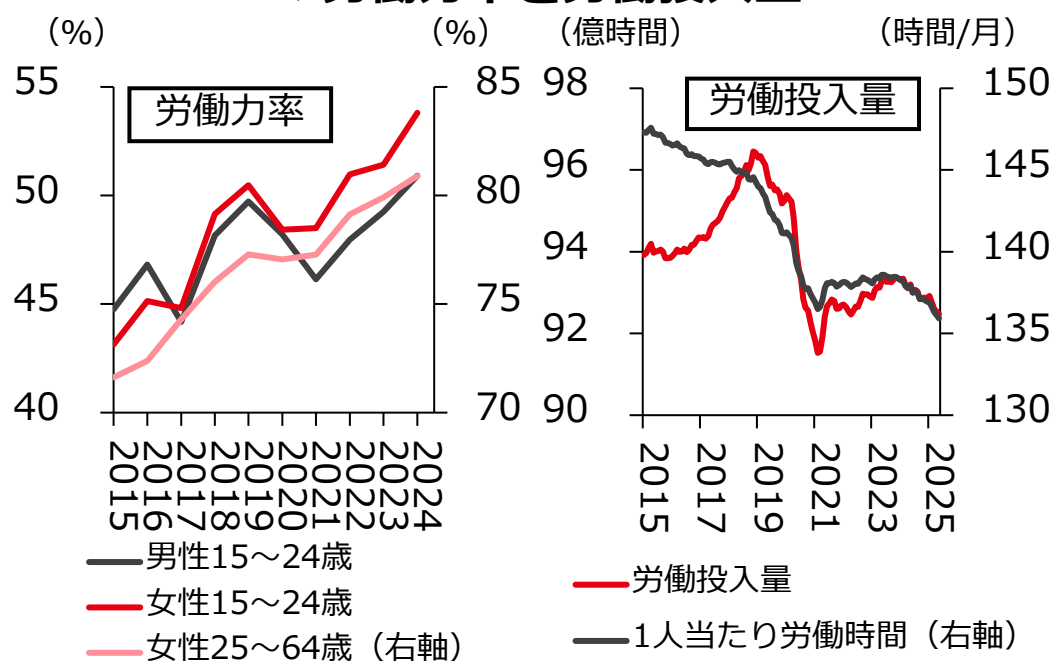
主任研究員 伊勢 友理

労働：5月の完全失業率（季調値）は2.5%と低水準が続いた。失業者数が前月比▲4万人と減少した一方、就業者数が同+33万人と増加した。就業者数の長期的な動向をみると、15歳以上人口が減少する下でも、労働力率（15歳以上人口に占める就業者+失業者の比率）の上昇を背景に増加基調。すき間時間を活用したスポットワークの拡大などを受けて、特に15～24歳の若年層や25～64歳の女性の労働力率が上昇している。一方、1人当たり労働時間は、働き方改革の進展や働き方の多様化を背景に減少していることから、就業者数と労働時間を加味した労働投入量は減少しており、人手不足感を高める要因に。追加の労働供給余地が限定的となる中、省力化の推進が不可欠。

賃金：物価変動の影響を除いた実質賃金は、5月に前年比▲2.9%と前年割れが継続。2025年春闘の賃上げ率は昨年を小幅に上回ったものの、食料品を中心とした根強い物価高を踏まえると、当面は実質賃金の前年割れが続く見込み。また、トランプ関税の影響を強く受ける産業では、企業収益の圧迫を通じて冬の賞与や来年度の賃上げに下押し圧力が掛かるリスクに留意。

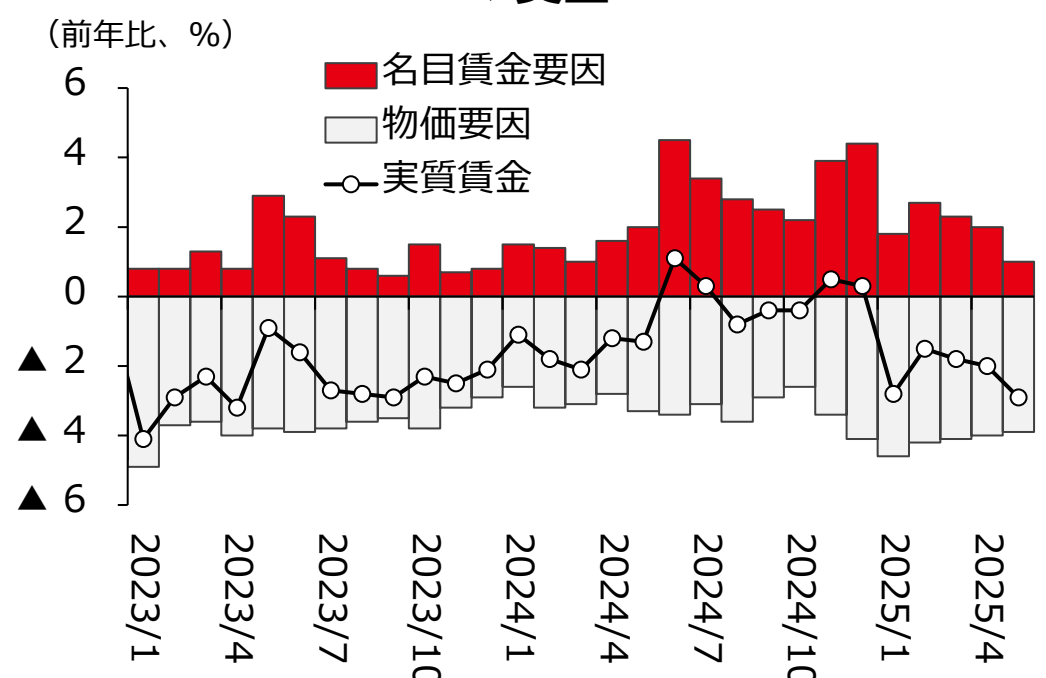
▽労働力率と労働投入量

▽賃金



（注）左図：各年10月1日時点。右図：労働投入量=1人当たりの労働時間×就業者数。1人当たり労働時間は雇用者ベースだが、便宜上、就業者数を用いて乗算。12カ月後移動平均値。

（出所）総務省、厚生労働省



（出所）厚生労働省

米国経済

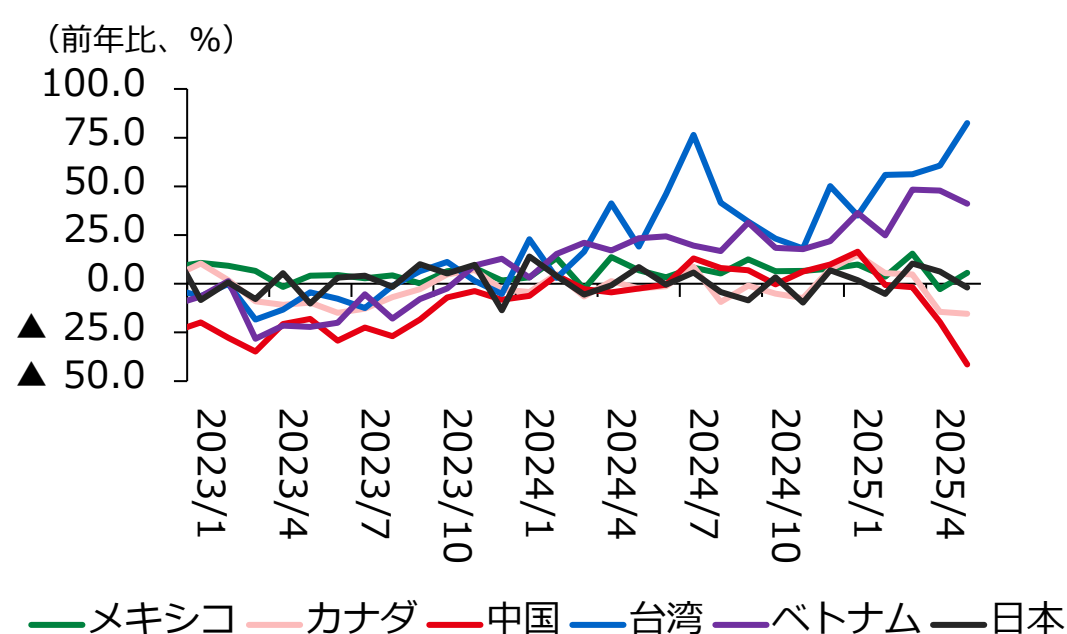
主任研究員 清水 拓也

1～3月の駆け込み輸入の反動減は僅少：5月の輸出額（以下、国際収支ベース）は2,790億ドル（前年比+5.3%）、輸入額は3,505億ドル（同+3.3%）とそれぞれ昨年対比で拡大した。1～3月の駆け込み輸入の一服を受け、貿易・サービス収支は▲715億ドルと4月に続き相互関税の公表以前の水準に回帰する方向。一部の国・地域毎に個別に設定された相互関税上乗せ分の一時停止や、輸入額が大きい品目の関税引き上げ対象からの除外などもあり、輸入額全体で見れば前年を超える水準を保つ。なお、国別の輸入額（税関ベース）では、中国やカナダが落ち込む一方、ベトナムや台湾は増勢を保つなど、方向感の相違が際立つ。

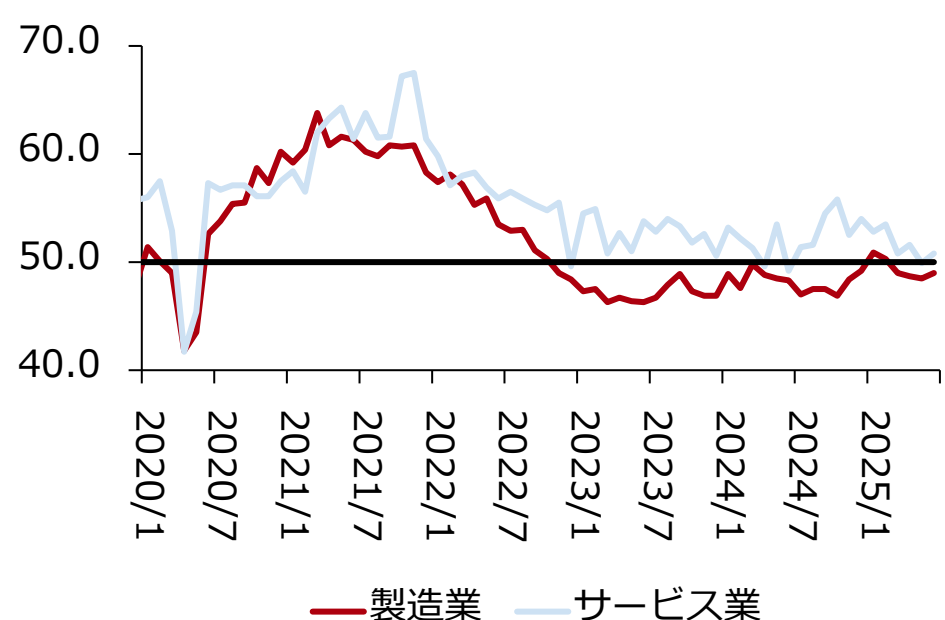
製造業企業の悲観は依然強め：6月のISM製造業指数は49.0（5月48.5）とわずかに上昇も、活動拡大／縮小の目安とされる50を割り込む。企業からのアンケート回答には、米関税政策、中東情勢の緊迫化、中国のレアアース輸出管理といった要因により事業環境が著しく不安定化しており、資本投資の先送りや雇用削減につながっているとの報告が見られた。一次金属産業からは、将来的に原材料供給が滞る可能性が指摘され、サプライチェーンにまたがる価格上昇圧力の持続が懸念される。

▽輸入額の前年比変化率（上位5カ国+日本）

▽ISM企業景況感指数



（注）税関ベース、季節調整前値
 （出所）US Census Bureau



（出所）Institute for Supply Management

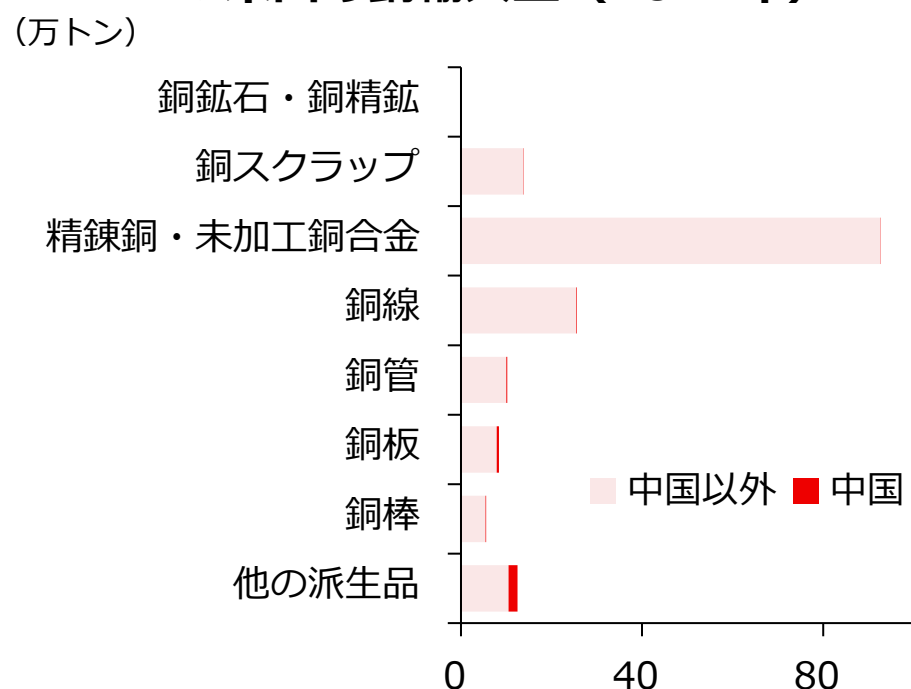
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

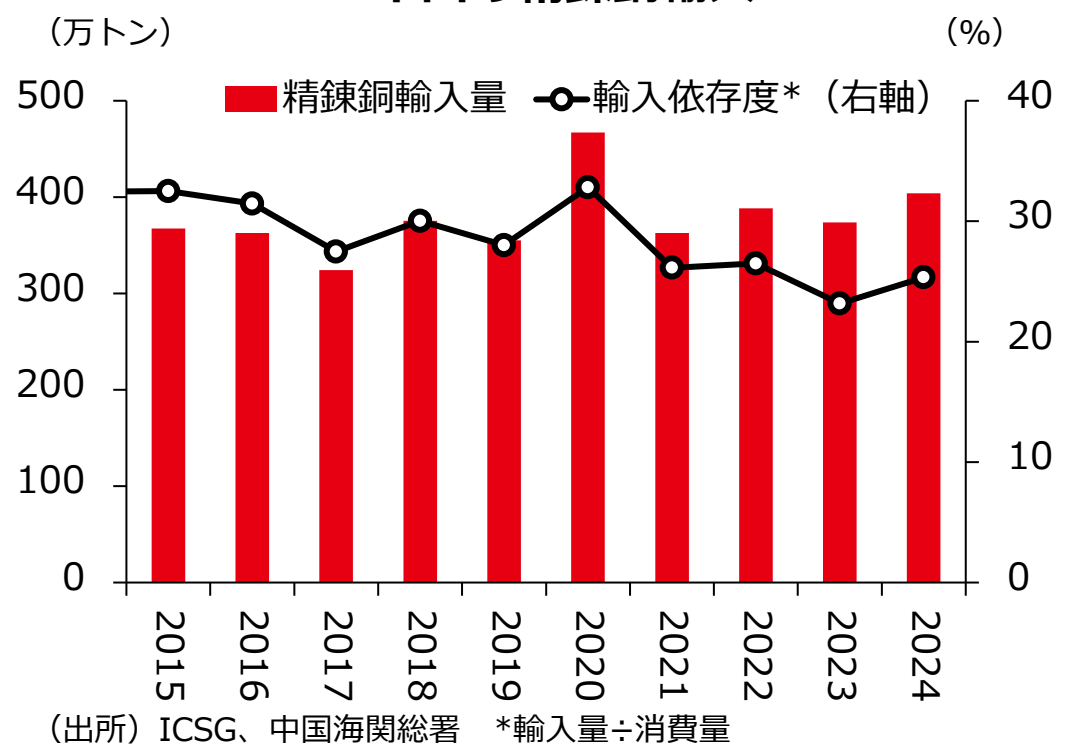
米国の銅関税の行方に注目：7月9日、トランプ米大統領は8月1日から輸入される銅に50%の関税を賦課することを表明した。同氏は就任早々に通商拡大法232条に基づき関連調査を指示。調査対象は、銅鉱石、銅精鉱、精製銅、銅合金、スクラップ銅、派生品と多岐にわたるが、具体的な賦課対象品目は開示されていない。もし銅線などの派生品も対象となれば、米国の電力インフラに影響が出る懸念も。チリなど主要輸出国に対米交渉を促す狙いもあるとされ、実際に賦課されるかに注目。

中国への影響は総じて限定的：米国は精錬銅等を93万トン、銅線などの派生品を62万トン、銅スクラップを14万トン輸入（銅鉱石はほぼゼロ）。中国からの輸入は全品目を通して比較的少量であり、銅関税の中国への直接的影響は限定的。一方、中国は世界最大の精錬銅消費国で、その約25%は輸入に依存。国産比率を高めるために精錬工程を増強したが、銅鉱石の供給が追いつかず精錬産業の経営が悪化。銅関税によって米国の輸入が減少した場合中国の銅鉱石調達にとって一定のプラスが生じ得るが、米国の銅消費量（世界の約6%）を考えればそれら間接的影響も限定的とみられる。

▽米国の銅輸入量（2024年）



▽中国の精錬銅輸入



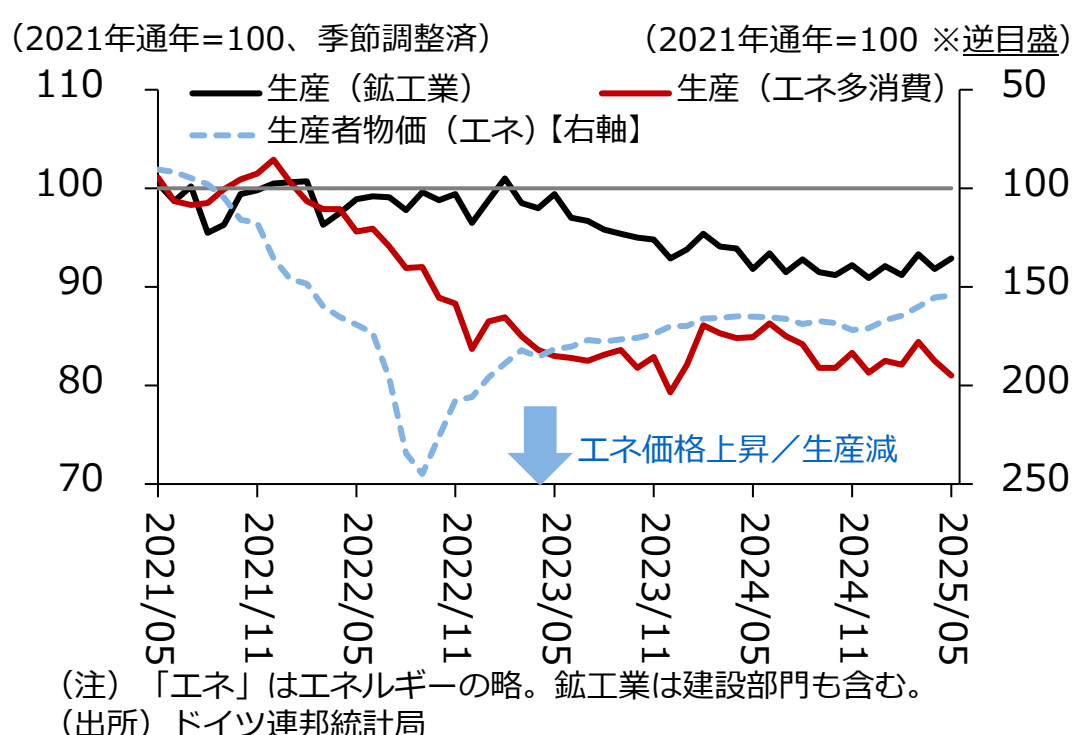
欧州経済（ドイツ）

上席主任研究員 堅川 陽平

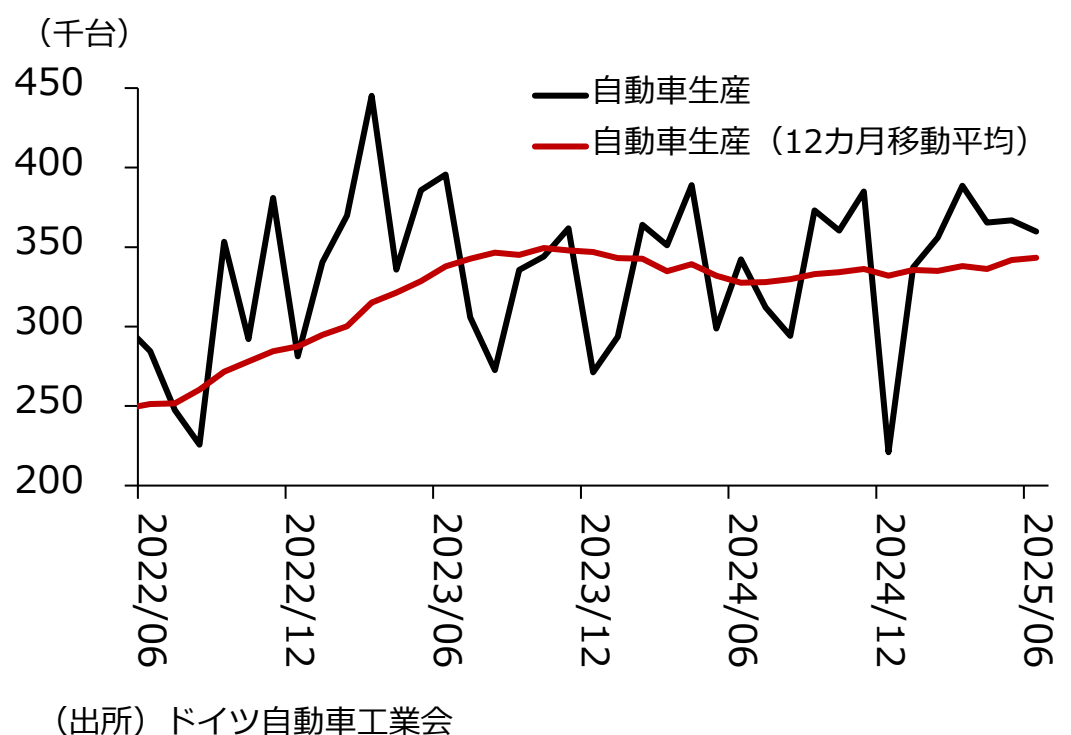
鉱工業生産が前月比増でも楽観視できず：ドイツの5月の鉱工業生産は前月比+1.2%と2カ月ぶりに増加。自動車（同+4.9%）や医薬品（同+10.0%）の生産増が寄与。他方、化学品・金属などエネルギー多消費型産業の生産は同▲1.8%と2カ月連続で低下。これら産業は、トランプ関税の影響で欧州への流入が加速する安価な中国製品と競合しやすく、域内生産への影響を要注視。エネルギー（電力・ガス）価格はロシア産天然ガスの供給停止などによる高騰が収束した今でも2021年以前と比べて高止まりし、同多消費型産業の生産は同年比約2割減で推移。構造的に生産水準は戻りにくい。

レアアース供給障害の影響はまだ限定的か：ドイツの6月の乗用車生産台数は359.7千台で前年比+3%と増加。12カ月移動平均の前月比で見ても僅かに増加。中国レアアース輸出規制の影響で6月に一部の部品工場が停止したとの情報はあったが、自動車生産に顕著な影響は現状観察されず。なお、同月の乗用車販売台数は前年比▲14%と減少したが、今年施行した企業平均燃費（CAFE）規制の影響もあり、バッテリーEV販売は前年比+9%(販売シェアは18%)と増加。EVシフトは着実に進行中。

▽鉱工業生産（ドイツ）



▽乗用車生産台数（ドイツ）



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。